

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社 上場取引所名
 コード番号 7675 URL <http://www.centralforestgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永津 嘉人
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神谷 亨 TEL052-671-4145
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	71,286	—	117	295.8	177	133.0	110	77.2
2021年12月期第1四半期	64,692	△2.4	29	—	76	—	62	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △24百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 △149百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	12.61	—
2021年12月期第1四半期	7.11	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	90,350	28,389	31.4
2021年12月期	111,054	28,545	25.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 28,389百万円 2021年12月期 28,545百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、2021年12月期の各数値は遡及適用が行われております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)の(未取りペートの相殺処理の時期の変更)」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	306,000	—	1,370	18.8	1,650	13.7	1,070	1.7	121.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	8,781,749株	2021年12月期	8,781,749株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	—株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	8,781,749株	2021年12月期 1 Q	8,781,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、未収リベートの相殺処理の時期についての会計方針の変更を行っており、遡及適用の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の食品流通業界を取り巻く環境は、年初来から全国的なオミクロン変異株の流行に伴うまん延防止等重点措置の適用等、新型コロナウイルス感染症の影響が続いております。また、昨年からの原油高、原材料費・人件費の高騰による商品価格の値上げが続く中、円安に加えて世界情勢の悪化により、先行きが見通せない状況となっております。

このような状況の下、当グループは「アクセラ2025 新しい時代における最適流通の創造 — 顧客と地域を支える信頼度No.1 グループへ —」をグループ長期戦略の長期ビジョンとして掲げ2年目を迎えました。長期ビジョンの実現に向け当社グループが一丸となって、販売戦略・物流戦略両輪での取組を引き続き進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、前連結会計年度に国分フードクリエイティブ株式会社から譲り受けた低温事業並びに連結子会社化した三給株式会社の寄与に加えて、コンビニエンスストアにおける主力得意先の売上拡大等により、売上高は712億86百万円となりました。利益面では増収による売上総利益の増加に加え、各種改善の取組によるコスト抑制等により営業利益は1億17百万円（前年同期比295.8%増）、経常利益は1億77百万円（前年同期比133.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億10百万円（前年同期比77.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）の（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は903億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて207億3百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が132億64百万円、商品及び製品が39億93百万円、現金及び預金が31億89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は619億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて205億47百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が203億24百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は283億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億55百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億19百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,103	10,914
受取手形及び売掛金	48,806	35,541
商品及び製品	11,183	7,189
原材料及び貯蔵品	54	56
未収入金	9,450	8,551
預け金	5,901	6,806
その他	671	602
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	90,163	69,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,030	2,986
土地	4,618	4,618
その他（純額）	803	766
有形固定資産合計	8,452	8,371
無形固定資産	1,319	1,311
投資その他の資産		
投資有価証券	7,920	7,745
退職給付に係る資産	642	645
差入保証金	2,244	2,205
その他	321	424
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	11,117	11,009
固定資産合計	20,890	20,693
資産合計	111,054	90,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,980	52,656
未払金	4,880	4,623
未払法人税等	403	106
賞与引当金	285	260
役員賞与引当金	10	2
その他	733	1,215
流動負債合計	79,295	58,865
固定負債		
繰延税金負債	1,310	1,241
債務保証損失引当金	150	150
退職給付に係る負債	10	10
資産除去債務	527	529
その他	1,215	1,164
固定負債合計	3,213	3,095
負債合計	82,508	61,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	17,489	17,468
株主資本合計	25,142	25,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,201	3,082
退職給付に係る調整累計額	200	184
その他の包括利益累計額合計	3,402	3,267
純資産合計	28,545	28,389
負債純資産合計	111,054	90,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	64,692	71,286
売上原価	58,957	64,717
売上総利益	5,734	6,568
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,056	4,430
給料及び手当	688	853
賞与引当金繰入額	189	216
役員賞与引当金繰入額	2	3
退職給付費用	11	8
賃借料	123	152
貸倒引当金繰入額	△0	△2
その他	634	790
販売費及び一般管理費合計	5,704	6,451
営業利益	29	117
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	10	14
その他	42	50
営業外収益合計	58	70
営業外費用		
支払利息	1	1
売電費用	5	5
その他	4	2
営業外費用合計	11	10
経常利益	76	177
特別利益		
投資有価証券売却益	16	28
資産除去債務戻入益	13	—
特別利益合計	29	28
特別損失		
減損損失	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	105	205
法人税、住民税及び事業税	41	83
法人税等調整額	2	11
法人税等合計	43	94
四半期純利益	62	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	62	110

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	62	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	△119
退職給付に係る調整額	△13	△15
その他の包括利益合計	△212	△134
四半期包括利益	△149	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社の連結子会社は得意先より原材料を購入し、工場にて加工を行った上で仕入価格に加工費等を上乗せした製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30百万円減少し、売上原価は30百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(未取りペートの相殺処理の時期の変更)

当社の連結子会社である株式会社トークンは、買掛金と未取りペートの相殺処理の時期を債務の支払時から債権・債務の確定時に変更致しました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更は基幹システムの変更を契機に、債権債務が確定した時点で相殺処理を行った方が当社グループの財政状態をより適切に表示できると判断したことによるものであります。

この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度末の貸借対照表において、未収入金が414百万円、支払手形及び買掛金が414百万円それぞれ減少しております。

なお、当該会計方針の変更が連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。